

(別紙様式1)

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：群馬県
農業委員会名：太田市

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページ
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	13日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 96件、うち許可 96件 及び 不許可 0件) 3月末現在

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容を確認し、農業委員及び職員により現地調査をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令等に基づき地区審査会にて審査し、農地部会において決定している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	96件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 378件) 3月末現在

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容を確認・現地調査し、農業委員により再度現地調査をしている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令等に基づき地区審査会にて審査し、農地部会において決定している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		13 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		4 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 960件	公表時期 平成23年 1月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,811件	取りまとめ時期 平成23年3月
		情報の提供方法: ホームページで公表	
	是正措置		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,185.6ha	整備方法 電算処理システムを導入し整備。
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。	
	是正措置		

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

※参考例 農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数:1360件、うち決定1360件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、新規の利用権設定については、複数の農業委員及び事務職員で現地調査を実施している。
	是正措置	—
総会等での審議	実施状況	関係法令等に基づき地区審査会にて審査し、農地部会において決定している。
	是正措置	
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載している。
	是正措置	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,185.6ha	89.1ha	1.24%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成22年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
30ha	29.6ha	98.70%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	47人	10月～1月
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	47人	10月～1月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査		
	遊休農地への指導	実施時期:8月～3月		
	遊休農地への指導	実施時期:8月～3月	指導件数:536件	指導面積:51ha
	遊休農地である旨の通知	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
	その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。		

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標はほぼ達成できた。遊休農地の所有者等への指導が確実にできており、目標としては妥当。
活動に対する評価の案	遊休農地の所有者等への指導は確実に進展し遊休農地解消への理解が進みつつある。このため、農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標はほぼ達成できた。遊休農地の所有者等への指導が確実に行えており、目標としては妥当。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等への指導は確実に進展し遊休農地解消への理解が進みつつある。このため、農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	農家数	5,309戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1,881戸	481経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	13法人			
課 題	担い手の高齢化が進んでおり再認定しないケースが増えているため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、周知を図り担い手を確保する必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成22年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	6経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、農業政策課と連携し認定の推進活動を実施する。		
活動実績	認定農業者協議会を中心に普及活動を実施しており、新規認定者はいるものの全体的には再認定しない認定農業者が増えているため実績は上がっていない。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	実態を踏まえた目標値の再検討が必要。		
活動に対する評価の案	普及の取組は計画どおり実施。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討が必要。		
活動に対する評価	普及の取組は計画どおり実施。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,185.6ha	1,106ha	15.39%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加などにより農地管理ができない農地が増大し、農地を借り受ける農業者を上回っている状況がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
24ha	132.9ha	553.80%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 8～10月 耕作放棄地の土地所有者に解消するための指導をするとともに、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。
活動実績	4月 広報誌で農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 8～12月 耕作放棄地の土地所有者に解消するための指導をするとともに、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施し、耕作放棄地の貸し出し情報を作成した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標を達成できた。
活動に対する評価の案	耕作放棄地の貸し出し情報の活用期待できる。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	耕作放棄地の貸し出し情報の活用期待できる。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	7, 185.6ha	2.4ha	0.03%
課 題	建築工事等が多い地域のためか資材置場などを目的とした違反転用事案があり、農地パトロール等の強化をはかり早期発見が必要である。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1. 0ha	0. 9ha	90%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・是正指導 違反転用者に対し、文書にて是正に向けての指導等を実施 ・発生防止の取組 年3回発行する「農委だより」(83,500部)に防止のPRをし、市民等への周知 8月～10月に農地パトロール
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・是正指導 5件9,000㎡を是正した。 ・発生防止の取組 10月に農地パトロールを実施し現地確認を行い指導した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	ある程度の成果を達成できた。
活動に対する評価の案	ある程度の成果を達成できた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	ある程度の成果を達成できた。
活動に対する評価結果	ある程度の成果を達成できた。